

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 67,879人 平成22年国調 66,093人 増減率 2.7%	人 口 密 度	106.02km ² 640人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
						令2.1.1	67,687人	66,686人	区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2228	鹿嶋市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)						平31.1.1	67,892人	66,994人	第1次	940	815	茨城県				
						増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	3.2	3.1	鹿嶋市				
									第3次	10,067	9,078	鹿嶋市				
										34.5	34.4	鹿嶋市				
										18,198	16,487	鹿嶋市				
										62.3	62.5	鹿嶋市				
区 分						市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
決算額						収入済額			超過課税分			歳入総額		歳入歳出総引		
構成比						構成比			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
経常一般財源等						超過課税分			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
構成比						超過課税分			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
地方税						普通税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
地方譲与税						法定普通税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
利子割交付金						市町村民税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
配当割交付金						個人均等割			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
株式等譲渡所得割交付金						所得割			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
分離課税所得割交付金						法人均等割			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
地方消費税交付金						法人税割			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
ゴルフ場利用税交付金						固定資産税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
特別地方消費税交付金						うち純固定資産税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
自動車取得税交付金						軽自動車税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
軽油引取税交付金						市町村たばこ税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
自動車税環境性能割交付金						鉱産税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
地方特例交付金等						特別土地保有税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
内個人住民税減収補填特例交付金						法定外普通税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
自動車税減収補填特例交付金						目的税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
軽自動車税減収補填特例交付金						入湯税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
子ども・子育て支援臨時交付金						事業所税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
地方交付税						都市計画税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
内普通交付税						法定外目的税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
特別交付税						旧法による税			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
震災復興特別交付税						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
(一般財源計)						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
交通安全対策特別交付金						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
分担金・負担金						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
使用料						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
手数料						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
国庫支出金						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
国有提供交付金						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
(特別区財調交付金)						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
都道府県支出金						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
財産収入						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
寄附金						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
繰上り金						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
繰越金						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
諸収入						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
地方債						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
うち減収補填債(特例分)						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
うち臨時財政対策債						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
歳入合計						合 計			旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出総額		歳入歳出総引		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区分						区分						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
決算額						決算額						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
構成比						構成比						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
充当一般財源等						構成比						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
経常経費充当一般財源等						構成比						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
経常収支比率						構成比						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
人件費						議会費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
うち職員給						総務費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
扶助費						民生費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
公債						衛生費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
内元利償還金						労働費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
元金						農林水産業費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
利息						商工費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
一時借入金利子						土木費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
(義務的経費計)						消防費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
物件費						教育費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
維持補修費						災害復旧費						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
補助費等						公債						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
うち一部事務組合負担金						諸支出金						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
繰上り金						前年度繰上り充用金						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
積立金						歳出合計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
投資・出資金・貸付金						歳入一般財源等						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
前年度繰上り充用金						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
投資的経費						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
うち人件費						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
普通建設事業費						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
うち補助						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
うち単独						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
災害復旧事業費						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
失業対策事業費						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
歳出合計						合 計						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)